

ASEAN諸国の政党政治

第1章

インドネシアの政党政治

はじめに

この章の構成は、ゴルカル (GOLKAR : Golongan Karya) をどう考えるかによって大きく変わってくる。ゴルカルの性格について後述しなければならないのは当然のことであるが、本章のような構成をした理由として、ゴルカルの位置付けを最小限の記述で最初に断っておくべきであろうと思う。

ゴルカルは1971年の総選挙に他の9政党と共に参加して以来、1977年、82年、87年の総選挙に圧勝してきたし、92年の総選挙でも大きな変化はなかった(第1表)。しかしゴルカルには、勝利したがゆえに政府与党の地位を得ているとか大統領の地位を獲得したという図式が成り立たない。ここに二重の意味でゴルカルの特徴がある。ひとつは一党独裁体制を別にすれば、通常の政党は国家機構とは別にその実体をもち、社会の諸利益を代弁するものと考えられているが、ゴルカルにはこれが通用しないという点である。直訳すれば「職能団体」を意味するゴルカルは、なるほど多種多様な産業別職能組織の総合体ではあるが、実際のゴルカルの運営や活動のなかにそうした多様な「職能団体」の姿はほとんど見えてこない。そこに見えているのは、公務員共済組合や退役軍人組織などの加盟団体を通した内務省や軍部の存在であり、とくに顕著なのはゴルカルの意思決定権をもつ大統領の存在である。もうひとつはゴルカルの法的な機能がその実体を規定していないという点である。ゴ

第1表 ゴルカルおよび2野党の総選挙後の獲得議席

| | 1971 | 1977 | 1982 | 1987 | 1992 |
|------|------|------|------|------|------|
| ゴルカル | 236 | 232 | 246 | 299 | 282 |
| PPP | (94) | 99 | 94 | 61 | 62 |
| PDI | (30) | 29 | 24 | 40 | 56 |

(注) ただし、1971年のPPP、PDIの数字は、NU(60)、Parmusi(24)、PSII(10)、Perti(2)およびPNI(20)、Parkindo(7)、カトリック党(3)の議席数をそれぞれ合計したものである。

(出所) Al. Baroto, "Indonesia's 1992 General Election: Changes and Continuity," *The Indonesian Quarterly*, vol.20, no.3, 1992年, 252ページ。

Masashi Nishihara, *Golkar and the Indonesian Elections of 1971*, Modern Indonesia Project Monograph Series no.56, Cornell University, 1972年, 64ページ。

ルカルも他の2野党も、法的には等しくその活動が2級自治体(県に相当)までに限定されているが、村レベルまでの地方行政を管轄する内務省はその職員団体がゴルカルの一員である。また、地方行政の各レベルの長とそれに並行する国軍の軍管区以下の司令官の任命が、互いに交錯しあうような人事関係にあることも少なくない。

いいかえればゴルカルは、他の2野党とは異質な存在であるのみならず、それまでのインドネシアのどの政党とも質的に異なる存在である。独立以来インドネシアが単一政党制をとったことは(スカルノ大統領が独立宣言直後にその構想を語ったことはあるにせよ)、実際には一度もない。それにもかかわらず1971年以降にゴルカルの与党化が定着し、政党から競争が失われてしまったことは、それまでの通常の意味での政党が機能を喪失したことであると解釈できる。この章は、このような解釈を前提にして構成されている。

そこで、なぜインドネシアの政治から政党の機能が失われていったのか、そうなる前までの政党の機能とは何だったのか、そしてゴルカルとはどのような性格をもつのか、ということがこの章の課題になるであろう。

第1節 民族意識の覚醒と政党の結成

インドネシア共和国が独立を宣言したのは1945年8月17日であり、その後同年11月3日に政府が広く政党の結成を呼びかける布告を出すと、ただちに多くの政党が結成された。その数は1950年までに25に達し、55年の総選挙に参加した政党や個人組織は70を超えたといわれる⁽¹⁾。独立後に結成されたこれらの政党の多くは、その数の多さとは対照的に、イスラム、民族主義、共産主義のいずれかを軸にしてほぼその性格を定めることができるか、そうでなければきわめて限定的な地方、民族（とくに中国人）や種族または個人の利益を代弁する組織としての性格をもつものであった。

しかし、これらの政党が独立直後の政府布告によってすぐに続々と自発的に組織されていったことを、当時の共和国政府の権力だけで説明するには無理がある。当時の共和国政府は、オランダが再度の植民地化を進めていたこともあり、その統治領域も流動的で社会全体が混乱しており、端的に言えばジャカルタでさえ無法状態であった。そして独立直後に結成された政党のうち、イスラム、民族主義、共産主義の性格をもつ諸政党は、その組織の継続性、指導者の同一性という点からみて、蘭領東インド時代の政党の延長という性格をもっている。いいかえれば、イスラム、民族主義、共産主義という主要な政党の潮流に関する限り、前述の政府布告は蘭領東インド時代の組織の継続を合法化したものであった。その意味で、ここでは3年半に及ぶ日本軍政の時代の影響をあえてはずして⁽²⁾、むしろ蘭領東インド時代に結成された政党の機能と限界がほとんど質的な変化なしに、しかもより細分化される形で独立後の政党の特徴となったと考えてもよいように思う。

イスラム、民族主義、共産主義のうち、政党のアイデンティティとして表現されるのがもっとも遅れたのは民族主義であった。これには理由があった。確かに民族意識の覚醒は、1908年5月にジャワでブディ・ウトモ (Budi Utomo) が結成されたことに始まるとされる。しかしこれはジャワ（およびマ

ドゥラ)の「原住民官僚」(プリアイ)や知識人を対象にジャワ文化の普及をめざした文化団体であった。一方、1912年には欧亜混血人が中心となって、人種の如何に関わりなく蘭領東インドの住民すべての政治的権利の平等と、東インドの独立をめざす東インド党(Indische Partij)が結成されたが、その思想の急進性ゆえに、翌年植民地政府によって指導者が追放され活動は停止した。民族主義の主体として、オランダ人や欧亜混血人を除いた「インドネシア」人が使われるようになるのは、1923年にオランダで留学生会がインドネシア協会と改称してからだといわれる⁽³⁾。つまり「インドネシア」というアイデンティティは、留学青年が蘭領東インドの外部に出たとき新鮮な衝撃をもって発見したものであった。そして、こうしたごくひと握りの留学青年の意識が、種族、言語、宗教ならびに宗派に基づく伝統的共同体を横断するような「インドネシア民族主義」の思想として浸透していくのは容易なことではなかった。

民族主義が「民族」の規定だけでも10数年要したのに比べると、イスラムの組織化にははるかに普及力があつた。中部ジャワの富裕なバティック商人は、19世紀末から中国人の会社と対立を起こしては常に敗北しており、『支那會社ノ不信行為ニアザムカレタルジャワァ商人ノ苦痛』は、甚大⁽⁴⁾であつた。そこで、1911年にソロのバティック商人が中国人商人に対抗するためにイスラム商業同盟(Sarekat Dagang Islam)を結成し、翌年イスラム同盟(Sarekat Islam)となつた。植民地政府は当初これを鎮圧することも考えていたが結局そうしなかつたのは、オランダ資本と折々に対立する中国人商人に対する抵抗運動は、治安を脅かさない限り放任するのが得策と考えたからであろう。こうして、元來經濟的利益を保護するための組織であつたイスラム同盟は、イスラムという普遍性を媒体にして、急速にジャワ、スマトラのみならずカリマンタンやスラウェシ、アンボンにも支部をもつ大組織へと拡大していった⁽⁵⁾。

もっとも、イスラムの普遍性はイスラム組織の持つ脆弱性でもあつた。これは現在でも変わらない。イスラム同盟は1910年代後半から20年代半ばにか

けて、3つの点で社会に影響を及ぼすと同時に、自らの組織も質的に変化していった。第1に、組織の急速な拡大に伴って、その目標が植民地行政内で代表制度を確立することに移るとともに、その指導権がイスラム商人から西洋教育を受けたプリアイに移っていった⁶⁾。第2に、こうした政治経済上の利益を動機とする組織への反発として、1910年代からスマトラやジャワの各地でイスラム教義を直接の関心とする組織化を促すことになり、26年1月に全ジャワ（およびマドゥラ）のイスラム教師が集まってナフダトゥル・ウラマ（Nahdlatul Ulama、以後NU）を結成した⁷⁾。第3は、14年にスネーフリート（H. J. F. M. Sneevliet）らが結成した東インド社会民主主義同盟（Indische Sociaal Democratische Vereniging：ISDV）が、民族主義との共闘路線をとり党員にイスラム同盟との二重登録を勧めたことによる影響である。このISDVは1920年に東インド共産主義同盟（Perserikatan Kommunist di Hindia）となり、24年にはインドネシア共産党（Partai Komunis Indonesia：PKI）と改称した⁸⁾。このISDVの共闘路線によってイスラム同盟内では、共産党勢力と反共イスラム勢力との対立が表面化するようになり、1923年2月にイスラム同盟党（Partai Sarekat Islam）と改称して共産党勢力と袂別した。

イスラム同盟党は、1912年に中部ジャワで設立され20年代には全国的なイスラム社会・教育組織となっていたムハマディア（Muhammadiyah）と共闘路線をとったが、それもやがて分裂して、29年にはインドネシア・イスラム同盟党（Partai Sarekat Islam Indonesia：PSII）と改称した。この改称は、インドネシアの民族主義に貢献することの意思表示のはずであったが、植民地政府のイスラム政策に協力するか否かで、党内は分裂を繰り返しており⁹⁾、PSIIは日本軍政開始の時期まで存続したものの、その組織は弱体化していった。

イスラムが、当初民族意識の覚醒と社会の組織化の重要な媒介となりながら、民族運動として結束することがなく、むしろ組織の拡張とともに内部で分派、分裂を繰り返して、組織的に弱体化した理由には、独立後のイスラム諸政党の噴出の背景と共通するものがある。その理由は、第1にインドネシ

アにおけるイスラムの浸透度が地域によってかなり異なっていたこと、第2にイスラム共同体としての経済的利益の代弁への要求が地域によって異なっていたこと、第3に指導者が西欧的教育を受けた近代化志向であったか、もっぱらイスラム教育を受けた伝統的共同体志向であったかということがさらなる組織化の契機になったことである。第4点として、イスラムには独特の富の平等な分配と相互扶助を旨とする面があり、これが社会主義的思想を受け入れ易くする反面、イスラム共同体保持という内向きで保守的な面も内在していることが指摘できるように思われる。

一方、共産主義は、オランダ人の社会主義者を中心に組織され、都市部の労働運動として広まった。しかし、植民地政府が1918年にオランダ人指導者を追放した後は、オランダも含め外部からの支援はほとんどなかったと思われる。それでも、ジャワのスマランを中心に、24年までには3万5000人を擁する勢力となっていた⁹⁹。ただ、このアジアで最初の共産党を名乗る政党の存在が、どこまで共産主義の思想の普及を意味したのかは疑問である。

セマウン議長のような中央の最高幹部は、オランダに追放された後でもコミンテルンの路線に合わせて自己批判をしていたが、このような党員幹部はむしろ稀であった。共産党の地方への普及は、地方の指導者が都市でふれた新しい思想を持ち帰り、取り巻きに伝えるという形であったが、その伝播の受け皿となったのは、むしろ貧困からの救済を待ち望むという心理であった。また、1926年から27年にかけて、PKIは植民地体制の打倒をめざしてジャワやスマトラで武装蜂起をおこしたが、いずれもただちに植民地政府に鎮圧されてPKIは壊滅した。そして、1万3000人という空前の検挙者を出し、うち西イリアンへ流刑になった者は約1300人であったが、流刑者の大半は共産主義を理解した党員というより民族主義者というべき人たちであったといわれる¹⁰⁰。

ただ、ムソやアリミンのように、このときの蜂起の失敗で逮捕されたか、または亡命したPKIの幹部が、独立闘争期に帰国して再びPKIの指導者となった。そして、1948年9月に同じような武装蜂起がマディウンでおきた

が、今度はインドネシア共和国軍に鎮圧され、再度失敗した。PKIが体制内競争によって権力への接近を図るようになるのは、その後51年に30歳前後の指導者たちが幹部になってからのことである。

イスラム同盟の分裂やPKIの壊滅と入れ替わるように、1926年に各地の青年団体が集まって第1回青年会議が開かれた。その後、第2回会議(1928年)で採択されたのが「ひとつの祖国、ひとつの民族、ひとつの言語」といういわゆる「青年の誓い」である。民族運動の始動に青年が中心となったのは、20年代から蘭領東インドに大学機関が設置されるようになったことの成果であったのだろう。スカルノもその1人であった。留学青年を含む彼らは27年7月にインドネシア国民同盟(Perserikatan Nasional Indonesia : PNI)を結成し、翌年にそれをインドネシア国民党(Partai Nasional Indonesia : PNI)と改称した。それは、イスラムに媒介を求めずに、インドネシアの独立をめざした世俗的な民族主義であり、またオランダやバンドン、スラバヤ、メダンといった西欧化された少数の都市で高等教育を受けた青年たちの思想であった。彼らは、植民地政府の政策によって生まれたエリートであると同時に、植民地支配を否定しオランダの権力にとって代わる対抗エリートとなりうる存在であった。

それゆえに、植民地政府は1929年末にスカルノを含むPNIの指導者を逮捕し、PNIは解散させられた。その後34年2月にハッタやシャフリルなどの民族運動指導者も追放され、民族主義運動に、オランダの承認を得た組織でなければ集会も危険であるという状況のなかで、蘭領インド政府に対して「協力的に反抗する」⁹⁹ことを公約してゲリンド(Gerakan Rakyat Indonesia)の結成が承認された。ここには、独立後に首相となる社会党系のアミル・シャリフディン(Amir Sjarifuddin)や、PNIのウィロポ(Wilopo)およびムルバの指導者の1人で新秩序体制期に外相や副大統領となるアダム・マリクも加わっていた。しかし、結局こうした民族運動は植民地政府に対する挑戦とはならないまま、開戦と日本軍政の開始によって停滞してしまった。

この時期の民族主義の特徴は次のような点にあった。オランダ人を除けば

支配者階層が存在しなかった社会で、植民地権力への挑戦という当面の目標を共有していたにもかかわらず、民族主義はイスラムの普遍性も共産党の階級闘争も取り込むことができなかった。そうなる前に弾圧されて、以後の活動が制限されたということもある。しかし、当時の民族主義思想の担い手がきわめて少数の高等教育を受けた青年に限られていたこと、それゆえPNIにせよ、1932年にハッタやシャフリルが結成したインドネシア国民教育協会 (Pendidikan Nasional Indonesia) にせよ、同質性の高い小さなクラブ以上にはならなかったことを指摘しておかねばならないだろう。問題は、こうした政党の性格が、独立以後もPKIを除けばそれほど大きく変わらなかったということである。50年代末からスカルノが提唱する「ナサコム(ナショナリズム、宗教、共産主義)」の思想的原型を成すと思われる1926年のスカルノの論文も、こうした将来の政治指導者となるであろう青年を念頭に書かれたものであった⁹⁾。そして実際にこうした青年たちが、45年以降に閣僚としてあるいは政党指導者として、政策決定の責任を負うと同時に政党間競争の中心に存在することになった。

第2節 形成期の政党の特徴

1945年8月にインドネシア共和国は独立を宣言したものの、9月末には連合軍としてイギリス軍とオランダ軍がジャワに上陸し、非正規軍がこれに武力で抵抗した。こうして49年末にオランダが、インドネシア共和国も含む連邦共和国の主権を承認するまで、共和国とオランダ(および復帰した植民地政府)との間で交渉と戦闘が繰り返された。この間、イギリスの仲介でオランダが、ジャワ(およびマドゥラ)とスマトラをインドネシア共和国の事実上の領土として承認する協定が46年11月に仮調印されると、同月末にイギリス軍は撤退した。しかし、その協定も47年7月のオランダ軍の侵攻で破棄され、今度は国連安全保障理事会の決議を受けてアメリカが仲介役となり、48年1月

に協定を成立させた。しかし、同年末のオランダの軍事行動で共和国政府要人の大半は逮捕され、その協定も失効した⁶⁶。

こうしたオランダに対する独立闘争の期間は、一方では次の3つの点において、インドネシア内での政治闘争の時期でもあった。第1にジャワを中心とする共和国派とこれに反対する連邦派の対立があり、後者の背後には蘭印軍(KNIL)があった。ウェスターリング(R. Westerling)蘭印軍大尉は、スラウェシで親共和国派の民間人を多数殺害したが、連邦制が成立した直後の1950年にも西ジャワで共和国政府への攻撃を試みて失敗していた⁶⁷。この対立の図式は、50年8月に連邦制から単一共和制になったのちも、スマトラ、スラウェシ、マルクといった外島地域のジャワ中央政府に対する不満と反乱という形で続き、結局57年3月の戒厳令布告によって議会制民主主義を挫折させる直接の契機となった。

第2に共和国軍とこれに属さないさまざまな非正規軍との反目があり、やがてそれは共和国軍との対決となった。なかでもアミル・シャリフディンが率いる左派武装組織は、1947年7月に彼が首相になった時点で、国軍兵力35万人に対して47万人を擁する一大政治勢力を成していた⁶⁸。しかし、48年9月のマディウンでの武装蜂起は共和国軍に鎮圧され、共産党の武装組織は壊滅し、アミル・シャリフディンも彼の民主人民戦線(FDR)も滅びた。もうひとつはイスラム兵士組織と共和国軍との対決であった。48年には西ジャワでカルトスウィルヨ(S. M. Kartosuwirjo)、52年にはスラウェシでカハル・ムザカル(Kahar Muzakkar)、53年にはアチェでダウド・ブルウ(Daud Beureueh)が、ダフル・イスラム運動と称してイスラム国家建設の武力闘争に訴えた。このうちスラウェシの戦闘は、指導者のカハル・ムザカルが65年2月に戦死するまで続いた⁶⁹。

しかし、これらのダフル・イスラムを唱える反乱を、イスラム国家建設運動としてひとまとめにすることはおそらく適切ではないであろう。イスラム国家建設の要求は、1920年代のイスラム同盟にもあったし、50年代初頭にいずれも首相となるマシュミの領袖スキマン(Sukiman Wirjosandjojo)やナシ

ール(Mohammad Natsir)も、戦前はイスラム政府の樹立を主張していた。日本軍政終了直前である45年5月から7月にかけては、独立準備調査会でもイスラム政体のことが議論されて、その結果7月にジャカルタ憲章(6月22日署名)が発表された。しかしこのころまでは、イスラム国家志向の政治勢力とモスラムではあるが非イスラム国家志向の勢力とは、独立という目標で一致点を見出しており、対話が可能であった。

独立宣言後にこの対話が不可能になったのは、1945年憲法前文にジャカルタ憲章が盛り込まれはしたものの、イスラムが特別扱いされなかったことに起因している⁹⁸。これによって、戦前のP S I Iの指導者でもあったカルトスウィルヨはイスラム法が国政に採用されないことを不満としてダルル・イスラム運動に訴えたのであるが、一方アチェやスラウェシの場合は、それに加えてさらに、地方に自治を与えようとしないうジャワ人支配の中央政府に対する不満が、ダルル・イスラム運動という形をとったという面があった。そして、こうしたイスラム武力闘争は、当時最大のイスラム政党であったマシュミ(Majelis Syuro Muslimin Indonesia : Masyumi)も制御できなかった。むしろそこには、単一共和国の初代首相などを輩出しながら、具体的なイスラム国家構想を提示しようとしないうマシュミ中央指導部に対する失望や反発さえあったのではないかと思われる。

第3に、この独立闘争期は同時に共和国内での政党間の競争(より厳密には、政党指導者間の競争というべきであろう)の激しい時期でもあった。スカルノやハッタの正副大統領という地位は、直接の契機は軍政終了直前の独立準備委員会の地位によるものであっただろうが、その権威は1920年代からの民族運動指導者としての活動とそれゆえの30年代の受難に由来していた。そして、この時期に同様の苦難を体験した民族運動指導者は他にもおり、当時のスカルノはそうした同輩のなかの1人にすぎなかった。

とくにスカルノの場合、オランダが「対日協力者」と交渉しないという姿勢をとったことと、1930年代にやはり流刑になったが日本に協力しなかったシャフリルが、45年10月にハッタ副大統領の名で、総選挙で国会が成立する

まで中央国民委員会に立法権限が与えられ、自らその日常業務を行う常務委員会の委員長（アミル・シャリフディンが副委員長）になったことで、大統領としての権限が弱められていた。そして、45年8月下旬にスカルノ大統領が国家の統一を強化するために単一政党の結成を提唱したとき、この構想に強く反対したのがシャフリルであり、シャリフディンであった。彼らが中心となり、ハッタ副大統領の署名で11月3日に「政党結成に関する政府布告」が公布された⁹⁹。

これを受けて、マシュミ（11月7日）、インドネシア労働党（同9日）、カトリック党およびインドネシア・クリスチャン党（パルキンド 同10日）が結成され、さらに12月にはアミル・シャリフディンのインドネシア社会党とシャフリルの人民社会党を併合したものとして社会党が結成された。同月にはインドネシア人民連盟（Serikat Rakyat Indonesia : Serindo）が結成され、これは1946年1月の第1回大会でインドネシア国民党（PNI）と改称した。

しかし、独立闘争期の主要政党にイデオロギーの相違はあまりなかった。いずれも漠然と資本主義、帝国主義、ファシズムを否定しており、そのための闘争に民族の勢力を結集することを唱える点で共通していた。この時期は、マシュミが中央国民委員会で最大勢力であったが、内閣は社会党指導者が中心であった。その社会党の強さとは、とりもなおさずシャフリルの強さであった。シャフリルであれば、オランダは交渉相手として受け入れることができたし、またスカルノとも対等かつ率直に議論することができた。さらに彼は、ハッタとは10数年来の知己で1930年代は同じ流刑地で生活を共にしており、マシュミの指導者たちとも親交が長かった。また、彼は（やがて離れていったが）共和国軍将校からも支持を得ていた。政党は次々と形成されたものの、政治がまったく制度化されていない状況にあって、こうした経歴と人脈をもつことにシャフリルの強さがあった¹⁰⁰。そして、常務委員会の15名はシャフリルの同志たちであった。

ただ、シャフリルの社会主義はオランダ留学時代に学習した西欧的社会主義であり、彼はインドネシアにおいては共産主義は適さないという考えを譲

らず、結局社会党は1948年2月に、共産党色を強く出した多数派のアミル・シャリフディン派が民主人民戦線(FDR)を結成し、少数派がシャフリルのインドネシア社会党(P S I)となって分裂した。そして、FDRが同年9月のマディウン武装蜂起で敗北したあと、社会党系勢力は50年代後半の地方反乱に加担したかどで60年にスカルノから政党活動を禁止されるまで、知識人を中心とする少数グループにとどまってしまった。

このマディウン事件の後には、P N Iがマシュミの競争相手となった。そして、ハッタがマシュミに近かったこともあって、P N Iはハッタ内閣がオランダに譲歩しすぎていると批判する急先鋒になった。もっとも、P N Iの大政党への拡張は後述するように1950年以降のことである。

この時期の政党の特徴は、権力の中核にあった社会党に限らず、一般に指導者個人の志向を直接反映したものであり、政党間の関係は指導者個人の関係の反映であった。また、P N Iや社会党系の諸政党を除けば、政党は宗教(宗派)、種族、地域などの連帯を基盤にしたものであり、それぞれの内なる交流の範囲がその政党の勢力範囲であった。そして社会党が、左派のアミル・シャリフディン派が壊滅したのち、大衆基盤の獲得にほとんど関心をもたなかったため、こうした伝統的共同体に浸透して広範な大衆基盤を獲得する潜在力をもつのは、イスラム諸派を結集したマシュミか、インドネシア民族主義を掲げるP N Iだけとなった。

ただ、もうひとつインドネシアの多種多様な伝統的共同体を横断して構成され、独立闘争の渦中にいた集団が共和国軍であった。その実体は、政党指導者のような高等教育を受ける階層に属さず、戦前からの政治活動の経歴もない青年層であった。共和国軍が結成と同時にナショナリズムの政治集団となる最大の要因は、オランダ軍が再度植民地化を進めている当時の状況にあった。そして、当時共和国軍が唯一の軍事組織であったわけではなく、政党の傘下にもさまざまな軍事組織があったのであるが⁹⁰⁾、マディウン蜂起の鎮圧は、指揮系統と戦闘能力において共和国軍が他のどの非正規軍よりも強力であることを見せつけた。そして、1948年末のオランダの第2次軍事侵攻で

スカルノ、ハッタ、シャフリルなど共和国政府要人の大半が逮捕されたのち、人民闘争を指揮したのは共和国軍の司令官たちであった。新生国家の独立を守り抜いたのは軍だけであるという強い自負は、この時期の体験によるものである。ただし、軍は主権獲得後もしばらく国軍の合理化という内部問題に揺れており、国政に制度的に参加するようになるのは50年代後半のことである。

第3節 政党機能の変容

1949年末に成立したインドネシア連邦共和国は50年8月に単一共和制になり、憲法もインドネシア共和国暫定憲法に改定された。この憲法では、組閣者を指名しその推薦を得て閣僚を決定するのは大統領であり、大統領と国民議会の関係は言及されていないが、直接選挙で選ばれた国民議会が国家機関のひとつとされ立法権をもつことになった。そして、9月に旧連邦構成国の代表者が加入した単一の議会が実現した。この後、実質的には57年3月に国家非常事態令が発令されるまで(公式には59年7月にスカルノが45年憲法復帰の大統領令を出すまで)が、「議会制民主主義」の時期と呼ばれている。この時期は議会、内閣、いずれにおいても政党が中心であった。もっとも、独立闘争期には社会党が権力の中心にあったのに対して、50年代にはマシュミとPNIが中核となった。

この時期に、政党はそれまでにない質的な変化をしていった。その契機は1953年4月にウィロポ内閣の下で選挙法が成立し、政党が選挙活動を始めたことによる²⁹。55年の総選挙までの議会は、代議機関というより中央の政治指導者と地方の名士の集合体であり、いわばエリート同士の競争の場であった。政党の活動はもっぱら首都や都市部に限られており、地方に支持勢力があると見せかけあうこと自体が政党間の競争にとって重要なことであった。彼らの議員としての正統性は、その政治理念や自らが代表する地方の文化的基盤

または宗教的基盤にあったが、エリート間の連帯意識があっただけ、内閣の短命さにもかかわらず⁹³、政党間の競争は安定していた。しかし選挙活動を通して、政党は地域や社会階層への浸透を競うようになり、総選挙後の政党はそれぞれの支持基盤の利益を直接議会に反映させる媒体となった。こうなると政党間の競争は、地方の経済的利害も絡んだうえに文化、宗教上のアイデンティティをかけた競争となった。ただ、この頃のPKIはこうした競争の外側にあり、他政党とは異質の勢力拡張を図っていた（後述）。

1955年に実施された国民議会選挙（9月29日）と制憲議会選挙（12月15日）は、初の国政選挙であった⁹⁴。その結果、独立以来結成されてきた諸政党の勢力関係が、初めて公然と露呈された。この2つの選挙結果は、次のような3つの意味をもっていた。

第1に、国会に1議席以上獲得した28政党は、その勢力を4つに分類できた。第1位で843万余票獲得したPNIから順にマシュミ、NUおよびPKIまでは、57議席から39議席を獲得し、全得票数（投票率91%）の78%を占め、格段に強い全国的な大政党であることが証明された。第5位で109万票余りを獲得したインドネシア・イスラム同盟党（PSII）から順にパルキンド（プロテスタント）、カトリック党、インドネシア社会党（PSI）、インドネシア独立擁護連盟（IPKI）そして第10位で48万余票を獲得したイスラム教育党（プルティ）までは8議席から4議席までを得た中規模政党ではあったが、上位4政党の得票数とは大きくかけはなれていた。第11位の全国人民党（PRN）から労働党、パンチャシラ擁護運動（GPPS）、インドネシア人民党（PRI）、警察官連盟（PPPRI）からムルバ党（Murba）までが2議席を獲得したが、得票数は24万票から19万余票であり、中規模政党よりさらに一段と小さな勢力であった。これ以下第28位までの政党はいずれも1議席を獲得したが、その基盤は限定された集団または地域であった⁹⁵。

第2に、4大政党の主な勢力基盤が地域と社会階層によって分かれていることが明らかになった。PNI、NUやPKIはジャワで強く、マシュミはジャワでも高得票を得る一方でスマトラでは圧倒的な強さを見せた。かつて

ギアツがジャワ社会をプリアイ、サントリ、アバンガンという3つの文化類型で説明したことがあるが²⁹⁾、P N I、NUおよびP K Iの基盤をその用語でいえば、官僚・公務員に基盤のあったP N Iはプリアイを中心にアバンガンの農民層に勢力をもち、NUは主としてサントリに、一方P K Iはアバンガンの農民層を中心に下層プリアイからの支持を得ていたと思われる。

第3に、1950年代初期には権力の中核にあったマシュミが急速に勢力を伸ばしたP N Iに負けたこと、いいかえればP N Iの大躍進がこの選挙の特徴であった。52年にマシュミから分裂したNUが独自に第3位の得票を得たことや、スマトラでは他のイスラム諸政党も票を伸ばしたことが、マシュミがP N Iに負けた要因となった。

このように初の国政選挙を通じて、顕著に勢力を拡張したのがP N IとP K Iであった。まずP N Iについては、1949年8月の党中央委員会で議長代行となり、1950年5月の第4回党大会で正式に議長となったシディク (Sidik Djojokusarto)の存在が大きかった。結党時のサルミディ (Sarmidi Mangunsarkoro) 議長の時期のP N Iは「協議路線」に批判的であり、むしろ反政府勢力の側についていた。しかし、シディク議長はP N Iがインドネシアの「自主独立 (Bebas Aktif)」外交を守る唯一の政党であり、スカルノ大統領をP N Iの創立者 (1920年代のP N Iについては事実であったが) として選挙活動を展開した。スカルノの名はP N Iがジャワに支持者を広げていくうえでとくに有効であった。そして、イスラム商業界に財政基盤をもっていたマシュミと異なり、P N Iはそれまで固定的な財政基盤をもっていなかったのであるが、選挙を前にジャワの貿易業者の加入が党財政を助けた。また、選挙直前には戸別訪問や村落指導者への金銭授受まで行った³⁰⁾。一方、スキマン内閣では内相をつとめ第1次アリ内閣時には経済相として入閣したイスカック (Iskaq Tjokrohadisurjo) や同じアリ内閣時に蔵相になったオン・エン・ディエ (Dr. Ong Eng Die) は、いずれもP N Iの党活動資金委員会のメンバーであったが、55年10月に両者とも汚職容疑で逮捕されたことからすると、党予算が53年には54万ルピアであったのに対し、1年足らずのうちに184万ルピアに増えて

地方の党支部への財政援助が可能になったことと両者の経済担当閣僚としての地位には何らかの関係があったものと思われる。

ただ、シディクはそれまでの主要政党の指導者が共有する同質性を持たない指導者であった。植民地時代にジャワの農村の困窮状態を見て育った彼は、シャフリルのような西欧志向の政治家を嫌悪しており、またナシールやスキマンといったマシュミ領袖の率いる政府が親欧米路線の政策をとることに強く反対していた²⁸。その意味で、シディク派の台頭によってPNI指導部は、反共的傾向の強いウィロバ派との溝ができ、さらにスカルノ大統領個人に忠誠を誓うグループも加えて三派の対立を抱えることになった。この三派の対立が農村動員を通してそれぞれの地盤をかかえた対立となるのは、選挙活動が本格化する1954年以降であるが、さらに対立が分裂に近いほど険悪化するのにはスカルノ体制期後半になってからである。

一方、PKIもマディウン事件で共和国軍に鎮圧された後に指導部を建て直し、武装蜂起の路線を改め、イスラム勢力の強くない地域や社会階層へと組織を拡張していた。とりわけその対象は、アバングンの農民層や大農園企業労働者そして在郷軍人であった。このうち在郷軍人組織については、1950年代前半に国軍組織の集権化をめぐる軍内部に対立があり、陸軍が在郷軍人を組織化できる状況になかったことが、PKIによる在郷軍人組織プルベpsi (Perbepsi) の拡張を容易にしたものと思われる。51年末に149組織を合併して結成されたプルベpsiは、54年10月までに194の支部と20万人を擁するといわれるまでになった²⁹。そして、PKIは総選挙を前に、最初はダフル・イスラム運動の鎮圧に協力することを理由に、これが拒否されると、総選挙のための治安維持に協力することを理由に、プルベpsiの武装組織化を承認するよう政府に要求していた。こうしたPKIの組織化は、独自の伝統的共同体に根ざした組織化を進める他の政党と、方法において異質であっただけでなく、その組織化の対象が軍機構の集権化の対象と重複し、さらにやがて軍がオランダ企業を接収したのちに進める軍による大農園企業労働者の組織化とも対象が重複していた。

しかし、1955年の2つの選挙は議会制民主主義が機能するための有効な契機とはならなかった。ひとつには、経済状況が悪すぎた。また、官僚や政治家の汚職も目立つようになった。こうして、選挙運動期間を境に、政党間の競争はその傘下の組織をまきこんだ経済権益をめぐる対立となっていた。たとえば北スマトラの石油開発は主要政党にとっても関心事であったが、ジャワ人の管理に反対して欧米資本の導入による開発を主張するマシュミやP S Iに対して、P N IやP K Iは国有化によるジャワ中央政府の管理を主張した。しかも、P K I系の労組の進出に対してはP N I系、マシュミ系の労組がともに反発していた⁹⁰(この後北スマトラ石油の管理権は産業省と通商貿易省に置かれたが、結局1957年7月に陸軍参謀長に移された)。

選挙が議会制民主主義をもたらさなかったもうひとつの要因は、その制度の周辺的存在であったスカルノ大統領と、その制度の枠外にあった軍部とがそれぞれ政治制度の変革を唱えるようになったことである。すでに1954年末のP N I第7回党大会が開催中のとき、スカルノは、西イリアン奪回闘争のために、民族主義、イスラム、共産主義の諸政党が結集した「インドネシア国民会議」の開催を提唱していた。P N Iはこの提案に消極的であり、総選挙の直前である55年8月に開催された同会議を党として支持しなかったため、これに参加したP N I党員は、58年8月に離党してスカルノ構想を支持するパルティンド (Partindo) を結党した⁹¹。この「インドネシア国民会議」に出席したのは、大インドネシア統一党 (P I R) のような民族主義右派からP K Iのような左派までさまざまであったが、同時に「45年世代」と呼ばれる非政党系の急進的民族主義者もこの会議を支持していた。

さらに、スマトラ、スラウェシの地方反乱を契機に1957年3月に全国に非常事態令がかけられると、政党本部から地方支部への指導力は低下した。スマトラでは最大の支持勢力をもつマシュミは、スマトラの軍司令官たちの中央政府に対する反乱をめぐって党指導部内が対立した。そして、58年2月にスマトラで「インドネシア共和国革命政府 (P R R I)」の樹立が宣言されると、マシュミのプラウィラヌガラ (S. Prawiranegara) 元副首相 (元中央銀行総裁で

もある)やハラハップ(B. Harahap)元首相が、それぞれ首相、国防相兼法相にあげられていた。これはマシュミにとっては深刻なジレンマとなった。またPNIも、スラウェシのブルメスタ(Perjuangan Semesta:「全体闘争」の意)³⁰の反乱をめぐって、同様のジレンマにあった。すでに56年に西ジャワでも「PNIのジャワ人帝国主義粉砕」を掲げてスダ人青年戦線が結成されていたが、全国的な大政党であるPNIにとって、各地の種族アイデンティティの問題の克服は容易ではなかった。

一方、国家非常事態令の下で設置された戦時最高行政局(Peperti)³¹はナスティオン(A. H. Nasution)陸軍参謀長の指揮下にあり、地方の行政権限は各軍管区司令官が掌握した。さらに1957年末に接收されたオランダ企業の管理、経営も軍部に移管された。そして、57年7月ジュアンダ内閣が政治制度改革を協議するために国民評議会を設置したとき(これは大統領を議長とし、副議長1名と15名の地方代表、22名の職能団体代表および6名の政府代表から構成されていた)ナスティオン陸軍参謀長も評議会委員として参加していた。国軍の制度的な国政参加を要求したのは、この国民評議会におけるナスティオン参謀長の提案が最初であった。

ただし、国軍・退役軍人・治安組織を職能団体のひとつとして、こうした職能団体と既成政党とが議会の議席を半分ずつ分け合うという同評議会の最終案が議会で承認されるはずがなかった。そこで窮地に立ったジュアンダ内閣は1959年2月に、大統領に制憲議会で45年憲法復帰を要請することを閣議決定し、一方で議会における政党と職能団体代表との議席配分は予め定めず、各政党の候補者名簿には、政党所属の候補者とその系列下の職能団体からの代表者とを順次掲載していくという妥協策を政府案としてまとめた。

しかし、1956年以来憲法制定作業にとりこんでいた制憲議会は、イスラムを憲法の基本とするか否かで意見が対立したままであった。各政党が憲法をめぐって妥協できなかつたのは、まさに政党の基盤である文化、宗教ひいては地盤である社会の生活様式全体が政党のアイデンティティだったからである。そして結局、59年6月の3度目の投票後は多数の議員が出席せず休会と

なってしまった。そこで、同月末に帰国したスカルノが、7月5日の大統領令によって制憲議会を解散し、45年憲法に復帰する措置をとった。

このような状況にあって、政党としてのPNIは危機にあったが、その指導層の幹部は国家機関の要職を占め、スカルノ大統領の唱える政治制度再編成の構想を支持していた。またPNIは、地方反乱の指導者の側に近いマッシュミやPSIに対抗できると同時に反共勢力でもある点で、陸軍をパートナーと見ており、地方支部に対して軍の西イリアン解放国民戦線に加入するよう指示を出していた。同時に、戒厳令布告以降は、大統領や陸軍がそれぞれに政治制度の変革を提唱し、そのための組織化を徐々に進めていたのであるが、こうした変動の時期にあって、PNIの幹部は政治制度の再編成の過程でイニシアチヴをとろうと努めていた。

その典型は、PNIが1958年11月にパンチャシラ戦線の結成を提唱したことである。それは「パンチャシラ精神をもつすべての政党、職能団体および個人から成る国家的合意を形成し、これを“指導された民主主義”の基盤とする」というものであった。もっとも、この提案をPKIがいちはやく支持したため、PNIはPKIの支持を拒絶して結局この「パンチャシラ戦線」は実現しなかった。ただ、このPNIの提案は、やがて新秩序体制下でゴルカルが担うことになる役割に何と酷似しているのであろう。状況としての相違点は、PKIが政治の舞台から消えたことと、政権の中核に軍が入ったという、重要だがわずかに2つだけである。

1950年代は、2つの点において政党の機能が次第に変容した時期であった。第1に、既存の政党間にエリート間の連帯が失われていった。その契機が選挙活動であったことは前述した。しかしながら、選挙後もPKIを除くそれらの政党の基盤は基本的には特定の伝統的共同体に立脚したものであった。第2に、こうしたコミュニズムに基づく伝統的な政治集団に対する挑戦として、PKIと陸軍がそれぞれに政治組織化を始めたということである。既存政党は、こうした異質な組織化をする2つの政治勢力に対して、「議会制民主主義」を擁護する立場から抵抗した。しかし、スカルノ大統領の庇護の下

にPKIの幹部が入閣しその大衆組織が拡張すると、他政党は反PKIの立場で陸軍の組織下に結集するようになった。こうした動きが顕著になるのは、59年以降のスカルノ体制期になってからである。

第4節 政党機能喪失の過程

「指導された民主主義」体制の期間を厳密に区切ることは難しい。その始まりは、公的には1945年憲法復帰直後の59年7月に成立した「実務内閣(Kabinet Kerja)」からとすべきであるが、実際にはその前のジュアンダ内閣(57年4月~59年7月)からすでに戒厳令下にあり、政治制度の再編成が始まっていた。一方、その終わりの時期はさらに微妙である。65年9月30日事件を契機とする陸軍のPKI勢力壊滅の軍事行動は、事実上は66年3月で勝負がついており、この時点で「指導された民主主義」体制は実質的には終わったといえる。ただ、その後の権力委譲がジャワ的流儀で行われたため、64年8月に成立した「ドウィコラ」内閣はその陣容を変えながら66年7月まで継続した。このとき以降は、実質的には陸軍を中心とする新秩序体制になっているが、一方で、スカルノ大統領に代わってスハルトが正式に大統領に就任するのは、さらにあとの68年3月である。

「指導された民主主義」体制とその後の新秩序体制は、指導者のスタイルやレトリックが対照的に異なっており、それは経済政策における計画性の有無や外交行動の様式に如実な変化となって現れたのであるが、一方でその政治制度には2つの点で顕著な継続性を見ることができる。ひとつは、政治的意思決定が大統領を中心とするごく小さなサークルで行われるようになったことであり、もうひとつは、軍の政治参加を可能にした制度であったことである。いいかえれば、いずれの制度も基本的には政党への不信の体系である点で共通している。なぜなら、これらの最高権力者(およびそのサークル)にとって政党とは、特定の共同体の利益と生活様式を代弁することで社会を縦

割りに分割する存在であり、それゆえ政治の不安定と場合によっては国家統合に亀裂をもたらしかねない存在であると認識されていたからである。

この共通点をふまえたうえで、この2つの政治体制のもつ最大の相違点を指摘しておかねばならない。スカルノ大統領は「政党を葬り去ろう」と声高に演説してはみたものの、結局PNIの擁する官僚の行政力とPKIの大衆動員力を必要とした。なぜなら、スカルノがもっとも執着した「革命」の成就のために、具体的にはオランダがどうしても主権を委譲しようとしなかった旧蘭領東インド領域の一部である西イリアンを武力で「解放」するために、そのスカルノの反植民地主義闘争に呼応する形で、軍が着実に政治勢力として台頭してきたからである。そのため、軍に独自の基盤をもたないスカルノが最高司令官として権力を保持するためには、傘下に多くの大衆組織をもつ政党が軍に対するバランサーとして必要であった。しかし、スハルト大統領にはそうする必要がなかった。なぜなら、PKIが暴力的に滅ぼされていく過程は、「偉大なる革命の指導者」であるスカルノ大統領のカリスマ性が損なわれていく過程であり、それと同時に、そのスカルノのカリスマ性に大きく依存して国家機関の要職を占めてきたPNIの内部が、混乱と対立を深めていったからである。つまり、陸軍とPKIの対決に勝負がついたとき、陸軍にとって対抗する政治勢力はなくなったからである。

そこで、「指導された民主主義」体制期におけるPNIとPKIおよび軍による反PKI勢力の組織化について、まず述べることにする。

i. 「指導された民主主義」体制期の政党

「指導された民主主義」体制期の政策は、もっぱら大統領決定または政令として公表されていたが、当時は全国が非常事態令下にあったために、軍管区内の政治、社会活動に関しては軍司令部が決定を出していた⁸⁴。そのため、政党の地方での集会には事前に軍司令官の許可が必要であったり、司令官によっては会合や政党系大衆組織の活動が禁止されることもあった。さらに、政党にとって決定的な制約となったのは、1959年12月末日に公布された「政

党たる要件および簡素化に関する大統領決定」であった。これは政党が、パンチャシラと45年憲法に賛同し、かつ59年8月のスカルノ大統領の独立記念演説⁸⁹を党規約に入れることを義務付けたほか、1級、2級自治体総数のそれぞれ少なくとも4分の1以上に支部をもち、党員に外国人がいないことなどの条件を課していた⁹⁰。これによって、結局60年に政党として承認されたのは、PNI、PKI、PSII、NU、パルキンド、カトリック党、プルティ、IPKI、ムルバ、パルティンドの10政党であり、指導者がスマトラの反乱に関与していたマシュミやPSIは政党活動が禁止された。

一方、既存政党はこの政党の条件付けに対して、当初1960年度予算を否決することで抵抗した。しかし、60年3月に政府は議会の解散を発表し、6月には政党と職能代表から成る「ゴトン・ロヨン(相互扶助)国会(DPR Gotong Royong)」が発足した。これは283名の任命議員から成り、うち152名が職能代表、130名が政党代表で1名が西イリアン代表であった。

ただ、この新国会の構成は、実際には外見ほど政党への打撃とはならなかった。PNI、PKI、NUなどは、党の大衆組織から職能代表の議員となった数を合わせると、旧国会時よりも党の議員数が増えた。とくにPNIは、行政に関しては依然発言権をもっていた。この点に関して、PNIはPKIやNUよりもはるかに有利な立場にあった。なぜなら、PKIの行政参加には軍司令部の抵抗が強く、敬虔なイスラム教師の団体であるNUには、中央、地方の行政機構に経験を持つ党員が少なかったためである。そのため、蔵相、農相、労相、人民工業相といった有力閣僚にはいずれもPNIの実力者たちが就任した⁹¹。すでに1959年7月の大統領令で閣僚の党籍離脱が定められてはいたが、これは実際には形骸化しており、こうした有力閣僚の役職はPNIには重要な党活動資金源となった。

しかし、これは同時にPNIの派閥対立を深めた。1960年3月にマシュミとPSIが中心となって、新国会の開設に反対する「民主主義連盟」を結成したとき、PNI右派の実力者であるウィロポ(元首相)やイスカック、ハルディなどはこれを支持した。こののちスカルノ大統領がPKIに傾斜するに

つれて、P N I 内部の対立は深刻になった。その路線闘争の対立が分裂の危機に達したのは、65年5月に中部ジャワ支部長ハディスベノ (Hadisubeno Sosrowerdojo) がP K I の「一方的行動」と称する土地改革を批判し、P N I 党本部がP K I の「手先に化した」と批判する文書を出したことに對して、同月アリ・サストロアミジョヨ (元首相) を議長とする党本部がハディスベノの支部長辞任要求を決定したときであった⁸⁸。

こうした党内対立のさなかに発生した9月30日事件は、P N I にも大きな混乱と動揺をもたらした。とりわけP N I は、1950年代以降政党としての拡張を「スカルノ大統領」の名に依拠してきただけに、事件後約半年の間、スカルノと新たに権力を掌握しつつあるスハルト戦略予備軍司令官 (当時) との間で窮地に立たされた。流動的な状況にあつて、ウィロポに代表される反共派とスカルノ体制への忠誠を誓うグループ (P N I 左派と、スカルノ個人に忠実な「スカルノ主義者」とがあつたが) との対立は、党長老たちの妥協工作でも解消しなかつた。そして66年3月、党の分裂の危機を克服するために、スハルトの仲介を求める声が内部から出て、スハルトがこれに応じた。そこで翌月の党大会でP N I は新執行部を選出した。

P N I としては、これで新秩序体制によってその存続の保証を得たに等しなかつた。ただ、その代償は、スカルノから権力が剥奪されていくことの黙認と、党内左派勢力のバージならびに党大衆組織の活動停止であつた。一方、陸軍にとっては、1966年3月にP K I を非合法化しその勢力を力で掃討したのちの標的がP N I であり、とくにそのなかのスカルノ派および左派であつた。そして、スハルトの仲介はこの目的を果たした。

それでもなお、P N I は9月30日事件でスカルノ大統領の果たした役割と責任の問題で苦しい立場にあり、事実NUなどのイスラム勢力は「スカルノ問題」でP N I への非難をやめなかつた。1966年7月の新内閣にもP N I からの入閣はなく、67年10月の組閣時にもカトリック党からは2名が入閣したのに対して、P N I からの入閣は1名であつた。こうした状況にあつて、67年になると地方のP N I 支部が、自発的にまたは地方軍司令官の命令によつ

て続々と解散宣言を発表するようになった⁸⁹。そこで、スハルトの仲介によって成立した新執行部代表たちがスハルトと会談して、P N I が新秩序体制を支持し、スカルノの政治思想と縁を切ったことを伝えた。

一方、「指導された民主主義」体制期のP K Iの急速な勢力拡張には、2つの特筆すべき特徴があった。ひとつは、それがスカルノ大統領の唱える「ナサコム（民族主義・宗教勢力・共産主義）」を志向する政治体制のもとで可能であったということである。スカルノは「ナサコム」の動員によって、オランダに対する反植民地闘争を国家目標とした。それが、ケネディ政権の仲介によって1962年8月にひとまず解決すると、1年後に「マレーシア」連邦が新たな反植民地闘争の対象となった。1920年代から西欧植民地権力への挑戦に生きてきたスカルノにとって、“反植民地闘争”はもっとも情熱を注ぐことのできる目標であり、レトリックであった。そして、「ナサコム」勢力のうち、民族主義・宗教勢力はいずれも複数の政党を含んでいたのに対し、共産主義を代表するのはP K Iだけであった⁹⁰。そこで、P K Iはその傘下の労組、農民組織、婦人団体、青年団体そして文芸組織などを通して、スカルノの“反植民地闘争”をもっとも声高に支持するイデオログとしての地位を高めていった。「指導された民主主義」体制とは、結党記念式典に10万人以上を動員してみせたP K Iの動員力を他の政党にはない軍への対抗力として、スカルノ大統領が支持し、またスカルノがこうした軍とP K Iの対抗関係を操縦できる最高権力者としての自信をもっていた時期の制度であった。

もうひとつのP K Iの特徴は、その組織拡張のしかたが、それまでの政党のような伝統的共同体に基づく拡張様式ではなかったことである。他の政党間の関係が伝統的共同体を基盤としたエリート間関係であり、大衆基盤への浸透は縦割りであったのに対して、P K Iはそうした伝統的共同体を横断するような形で、いきなり大衆基盤への浸透を進めていった点で異質であった。それが可能であった要因のひとつは、とくに農村における行政の未整備であったが、そこには同時に当時のP K Iのジレンマもあった。すでに1958年11月の党中央委員会で、農村を基盤とする共産党活動に関して毛沢東の論

文を参考にすることなどを決定していながら、現実には60年代初頭までPKIは、そうした中国共産党の路線をとることができなかった。ひとつには、50年代末から60年代初頭にかけて、とくにジャワでは中国人排斥の機運が強く、またそうしたジャワの農村がPKIの重要な基盤だったからである。さらに、当時のPKIにとって、反植民地闘争としてスカルノが提唱し、軍も支持している西イリアン解放闘争を支持することで、体制内勢力として組織強化を図ることの方が、階級闘争を強調することよりも優先されたからである。したがって、スカルノの「革命」を率先して支持することにより、この時期のPKIは50年代よりもさらに大規模な勢力となっていった⁴⁰。

PKIに中国共産党が「熱烈な支持」を表明するようになるのは1962年初頭からである。それは、ちょうどケネディ政権が西イリアン解放闘争を通してインドネシアの共産勢力の台頭を懸念し、アメリカの仲介工作を検討するようになっていたころである。同年8月にジャカルタで開かれたアジア競技大会は、台湾とイスラエルの参加を拒否したことでこじれ、結局63年11月に第1回新興勢力競技大会が開催されることになった。これ以降の中国の対インドネシア外交は、当時中国が国際組織から孤立しており、同時にソ連共産党との路線対立が表面化していたこともあり、もっとも熱を入れた外交課題となった。そして、PKIが65年1月以降示唆し、やがて6月に党として公然と、農民と労働者による第5軍の結成と、国軍に「ナサコム」実現のための政治委員会の設置を主張するようになった背景には、中国共産党の影響があった。

この「第5軍」構想と国軍への政党の制度的な介入の要求は、陸軍を強く刺激した。そのみならず、PKIの農村における「一方的行動」という土地改革の実力行使は、イスラム保守勢力やPNI内の反共勢力との対決を招くことになった。9月30日事件はこうした緊張関係の暴力的な帰結の始まりであった。この事件を契機に、PKIとその大衆組織は数十万人の死者と多数の逮捕者を出し、組織として完全に壊滅した。

この事件のあと、PKIの重要な地盤であった中部、東部ジャワのアバン

ガン層は、「共産主義者」のレッテルを恐れてクリスチャンに改宗した者が多かった⁴⁸。これは当時、社会全体が、無神論者はすなわち共産主義者であるという、異常に緊迫した心理状況にあったためである。

スカルノ体制期には、こうしたPK I（およびPNI左派）の勢力増強に対抗するために、しかし同時にスカルノ構想を支持する形式を伴いながら、陸軍による職能団体の組織化が始まっていた。その前段階として陸軍は、1956年末からすべての在郷軍人組織の一本化に着手しており、57年1月にインドネシア在郷軍人団体（LVR I）を発足させた。これは国軍中央の指令による強制的なものであった。この措置によって、PK I系の在郷軍人組織であるプルベプシ（Perbepsi）やマシュミ系の「元武装イスラム兵士（Bekas Pejuang Islam Bersenjata）」は、いずれも57年末の時点で自称30万人を擁する組織であったが、やがて政党から切り離されLVR Iに加入した⁴⁹。

次に、1957年6月以降ナスティオン参謀長の指示によって、政党系大衆組織に関わっている軍人を中心に軍民協力組織（Badan Kerja Sama：BKS）が組織された。そのうち主なものとしては、青年・軍協力組織、労働者・軍協力組織、農民・軍協力組織、婦人・軍協力組織などであったが、58年半ばまでに8つのBKSが結成されたといわれる⁴⁹。これにはLVR Iと異なり、政党系大衆組織に対する「説得、保護、ゆるやかな圧力⁴⁹」が用いられた。そして、58年2月10日に結成された西イリアン解放国民戦線（Front Nasional Pembebasan Irian Barat：FNPIB）が、実質的にこれらのBKSの調整機関となった（ナスティオン参謀長自身がFNPIBの議長となり、地方軍司令官がそれぞれの軍管区内のFNPIB支部の議長となった）。

これに対して、スカルノは「大統領令1959年第13号」によって、「民族革命の完遂」のための大衆動員を目的とする国民戦線を結成することを決めた。これは大統領を長とする中央委員会の下に、地方レベルの委員会を設置し、政党、職能集団、個人いずれも加入が可能であった。もっとも、これは61年1月まで中央委員会の他には何の組織もなかった。しかし、同年1月にスカルノは軍首脳部と協議して、軍のFNPIBと各種のBKSを国民戦線に吸

取することに成功した。

こうして、軍首脳部が1957年以来着手してきた軍による大衆の組織化は、スカルノによって国民戦線に吸収される形になったが、それは軍の行政、経済権限の着実な強化を止めるには至らなかった。非常事態令は63年5月1日に西イリアンの施政権がインドネシアに移管されると同時に解除されたが、それまでに州レベルの行政は地方軍司令官、州知事、検察および警察代表の四者会議で決定されるようになっていた。

こうした状況にあって、軍は独自の職能団体を形成していた。なかでも重要なのは、1957年から63年にかけて、軍人によって形成されたコスゴロ (Koperasi Serba Guna Gotong Royong : K O S G O R O 相互扶助事業協同組合)、MKGR (Musyawarah Kekeluargaan Gotong Royong 相互扶助家族主義協議会)、ソクシ (Serikat Organisasi Karyawan Sosialis Indonesia : S O K S I インドネシア社会主義労働者連盟)⁶⁶である。これらは、69年9月にセクベル・ゴルカルが総選挙の指揮効率を図るために分類した7つの母体集団のうちの3つであり、「3職能集団 (TriKarya)」と呼ばれるようになった。それは、単に時期的に早かったからというより、これらのTriKaryaが、ゴルカルの他の組織のように政府の指令で結成されたものではなく、それゆえ他の組織にはない大衆基盤をもっていたためである。

このうち結成がもっとも早かったのは1957年11月に結成されたコスゴロであるが、これとMKGRがもっぱら食糧生産、福祉活動等を中心とした社会団体であったのに対して、ソクシは格段に広汎な組織であると同時にPKIの労働組合ソプシ (Sentral Organisasi Buruh Seluruh Indonesia : S O B S I) に対抗するための政治組織であった。62年12月にスハルディマン大佐が中心となって正式に発足したソクシは、57年末にオランダ企業を政府が接収して国営企業とした後、これらの国営企業で結成された労使連合を母体とし、すでに63年末までには24州に支部をもつ全国的な組織となっていた⁶⁷。

ソクシは、1963年にはPKI系大衆組織に対抗して、青年組織や農民、婦人、知識人組織を設立していった。これらのソクシによる職能団体の組織化

は、スカルノのキーワードである「革命」「社会主義」「職能集団」などを頻発し、それを賞賛する形で行われた。こうして、63年以降は、国営企業評議会においてもソクシとソプシの主導権争いが表面化した。それは双方とも、それぞれ“職能集団”と“ナサコム”という「指導された民主主義」体制の受益者であったため、スカルノ構想を前提としたうえでその解釈をめぐる論争の形をとった。すなわち、ソクシは労使協調という点がスカルノの“家族主義”に合致していることを強調し、ソプシはスカルノの“革命”の強調に力点をおいた。いいかえれば、“職能集団”も“ナサコム”もスカルノ体制の支柱となる概念であったが、それぞれが互いに敵対する勢力によって喧伝されるようになった。

軍とPKIの対立は、1963年9月のマレーシア連邦結成以後は一層険悪化した。そして、マレーシア連邦の結成上の手続きに怒り、これを新植民地主義と見たスカルノが「マレーシア粉碎」を唱え、PKIがこの新植民地主義に対する「対決政策」のイデオログの役割を担うようになった。さらにこれを支持した中国共産党が、PKIに次第に大きな影響を及ぼしていくようになった。それに伴って、むしろその相互作用として、ソクシは反共勢力を結集し組織拡大を図っていった。

1964年に国民戦線に加入できるのは10の政党とその傘下の大衆組織のみとされたことで、PKIは国軍関係の職能集団を国民戦線から排除する口実を得た。そこで10月にソクシ執行部の会議が開かれ、PKIに対抗するために国民戦線内に「職能集団合同書記局(Sekretariat Bersama Organisasi-organisasi Golongan Karya : Sekber-Golkar)」が設置された(ソクシ自体は国民戦線に加わっていなかったが、ソクシの加盟団体は国民戦線に加わっていた)。これは当初61⁸⁾の団体から成る結束のゆるやかな組織であり、65年9月30日事件以後は、PKIの解散を要求する執行部と、スカルノ主義を支持する幹部との対立が激しくなった。セクベル・ゴルカル指導部内の勢力争いに決着がつくのは、スカルノ大統領からスハルト中將に行政権限が委譲された「3月11日命令(Surat Perintah Sebelas Maret)」以降であった。

ii. ゴルカル支配体制と政党

「3・11命令」によってスハルト中将（当時）に行政権限が委譲されると、翌日PKIは非法化され、徐々に閣僚や国民戦線からスカルノ主義者がパージされていった⁶⁹。また国軍内でも親スカルノ派の将校がパージされ、一方ではそれまで国軍の中枢にいたナスティオン將軍の影響力が弱められた。さらに、セクベル・ゴルカル議長も同月にスカルノ派のジュハルトノ准将からソコワティ（Suprpto Sokowati）少将に代わり、新執行部はスハルトの掌握する新権力を支持するようになった。そして1969年の国軍機構改革で陸軍の優位が確立し、陸、海、空軍および警察軍の指揮権がスハルト大統領に集中するのと並行して、権力の中枢はスハルト派の軍人で固められた。⁶⁹

これと並行して、新秩序体制下の政治制度の再編成が進められた。まず1966年に、国権の最高機関である国民協議会（当時は暫定国民協議会であった）は、総選挙を68年7月5日までに実施するため国会に選挙関連法案を討議するよう要請することを決定した。しかし、国会では選挙法案における職能団体の扱いについて既存政党が反対したため、議論が紛糾して11月には無期延期となった。その後総選挙を71年7月5日までに実施することが正式に決定されたのは、68年3月の暫定国民協議会であった。

この時期は、政党にとってその存亡をかけた分水嶺の時期であった。PKIはすでに政治の舞台から姿を消し、PNIはスカルノ大統領との関係をめぐってジレンマにあった。他には保守系のイスラム政党と非イスラム系の小政党が残されていた。こうした状況で、軍がこれらの政党をすべて禁止するような措置をとらず、総選挙の実施に固執したことは理由があった。

第1に、軍は1945年憲法の守護者を自任していた。むしろ45年憲法は、軍にとっては新秩序体制を正当化する最高法規ですらあった⁶⁹。またそれは、軍が独立闘争期に国家の独立を守り抜いたという自負と軍の政治的責任とを象徴する時期の憲法であった。そのためそれまでのどの時期においても、国軍はこの45年憲法を廃止または改憲する意思を示したことはなかった。そして、その憲法が国民の主権を行使する機関としての国民協議会（5年に1度開催）

と国民議会(少なくとも1年に1度開催)の設置を規定していたため、政府は選挙の実施とそれによる議会の設置を否定することができなかったのである。ただ、憲法はその国民協議会や国会の議員構成については明記していなかった。そこで、公選と任命による議員の構成については、政府が体制の安定を優先した法律を定める余地が残されていた。

第2に、1968年3月にスハルトが正式に大統領になるまではスカルノが大統領の地位にあり、KAMIやKAPPIと称する学生団体の要求は反PKIからスカルノ大統領糾弾へと進んでおり、社会全体が緊張と混乱状態にあった。また、反PKI行動で陸軍を支持してきたNUのような保守系イスラム政党は、新秩序体制の成立で意気も自信も高まっており、早急に選挙の実施を主張していたほどであった。こうした状況下で政党を禁止することは、さらに社会を混乱させる恐れが充分にあり、かえって新秩序体制を揺るがす要因となりかねなかった。

第3に、ほぼ9割弱の人口がムスリムであるという状況下で、反PKI勢力の動員という目的にイスラム勢力は力を発揮した。1968年2月に旧マシュミを含めた新たなイスラム政党パルムシ (Partai Muslimin Indonesia) の結成が政府から認可されたのも、そうした背景からであった。また、まさにそれゆえに、権力を掌握したばかりで大衆基盤をもたない新政権は、イスラム勢力を相対化するために、それに対抗するキリスト教系政党や世俗政党の存在を必要とした。加えて、パルムシが同年11月の第1回党大会で、旧マシュミの著名人であり元外相でもあるモハマッド・ルム(M. Roem)を総裁に選出したとき、政府がこれに異議をはさんでこの人事をつぶした。政治的経験の豊富な実力者の少ない旧マシュミ勢力の政治的復活は、新秩序体制にとっては不安定要因ですらあったからである。

こうして、複数の政党が参加して、1955年以来の総選挙が実施されることになった。この総選挙の日程が決まると、政府はセクベル・ゴルカルをかつて選挙に参加することを決めた。それからというもの、政府が職能集団の包括化に果たした役割はまさにブルドーザーのようであった。とくにその中

心となったのは、アミル・マフムッド (Amir Machmud) 内相 (中将, のち大将) とアリ・ムルトポ (Ali Moertopo) 中将であった。前者は新秩序体制のもっとも重要な2つの機構 (国防治安省と内務省) の一方の長であり、後者は国家情報調整庁 (BAK I N) 副長官に就任する前から、陸軍戦略予備軍の特別工作班 (O P S U S) の指揮官としてスハルトに仕え、新秩序体制においてはスハルトの特別顧問として、常に情報工作の中心に存在していた。

内務省は1969年の内相命令第12号で、全国の内務省職員は政党との関係を放棄し、内務省職員団体 (Kokarmendagri) に忠誠を誓うよう要求した。この団体は69年にセクベル・ゴルカルのメンバーになっており、この内相指令は伝統的に役人層が主な支持基盤であった P N I にとって大きな地盤の喪失を意味した⁵⁹。

さらに1969年には、選挙運動を効率的に行うために当時269団体⁶⁰から成るセクベル・ゴルカル内の組織が7つの母体集団 (Kinos) に分けられた。それらは国軍関連集団 (Kino Hankam Ormas), ソクシ関連集団 (Kino SOKSI), コスゴロ関連集団 (Kino K O S G O R O), M K G R 関連集団 (Kino M K G R), 非政党系大衆団体集団 (Kino Gakari) と、70年にはジャカルタ以外には存在せず、71年の選挙運動期間 (4月27日から6月25日まで) に連絡網のできた非国軍関連専門職集団 (Kino Profesi) およびほとんど形式的存在であった開発運動集団 (Kino Gerakan Pembangunan) であった。こうした母体集団は、中央から2級自治体までの垂直的指揮伝達組織となることが目的であったが、実際に母体集団として機能したのは最初の4つの集団であり、それも従前から築いていた各々の組織基盤によるところが大きかったようである。

また、1970年1月には総選挙中央管理委員会が内務省に設置され、その下部組織として26州 (1976年7月以降は東チモールの併合によって27州となる) に、知事を委員長とする選挙管理地方委員会が置かれ、さらにその下部に県長、郡長、村長をそれぞれ委員長とする委員会が設置された。この選挙管理制度は、内務省の機構をそのまま利用したものであると同時に、26州の州知事のうち20名が、また281名の県長のうち142名が軍人 (退役を含む) であったこと

により⁶⁴、内務省機構と国軍機構によるセクベル・ゴルカル勝利のための制度的介入が可能となった。さらに選挙運動においては、45年憲法や政府に対する批判、侮辱が禁止された。また、候補者は国軍の治安秩序回復作戦司令部（Kopkamtib）の審査を受けねばならず、それはとくにセクベル・ゴルカルの基盤が弱い地域において、またPNIやパルムシの候補者に対して厳しかった⁶⁵。

政府がこのようにやみくもにセクベル・ゴルカル勝利のために介入したのは、かつて一度実施された1955年総選挙のときの記憶があり、その轍を踏まないようにするためだったのだと思われる。55年の総選挙の際には、50年以來の政府がその実施を綱領に掲げ、国中をあげて大騒ぎで実施されたが、議会はたちまち政党間の対立に翻弄される格好となり、やがて地方反乱の勃発によって戒厳令が施行されるという事態になった。各地に多種多様な文化圏をかかえる群島国家であるインドネシアにおいて、こうした政党のもつ恐ろしさが新政権の記憶におそらく残っていたのであろう。

こうした諸規制の下で、1971年7月3日に55年以來の総選挙が実施された。投票率は94%を少し上回った。その得票率に応じた議席配分によって、国会の360の公選議席のうちセクベル・ゴルカルは227議席を獲得し、ついで西イリアンで行われた間接選挙の結果獲得した9議席と合わせて計236議席を獲得した。また、その選挙結果の公式発表に先立って7月17日にセクベル・ゴルカルはゴルカルと改称され、職能団体の“集合体”としての意味合いは薄れた。

それ以後、ゴルカルは総選挙に単一組織として参加している。ゴルカルは、総選挙の翌年に全国大会を開催し任期5年の新執行部を選出する方式をとっており、1972年、78年、83年そして88年にゴルカル全国大会（第1～第4回）が開催されている。ゴルカルの機構は、制度的には他の2野党と同様に、ジャカルタの中央執行委員会（DPP）から各州の州都にある地方執行委員会（DPD）とさらに県都にある支部執行委員会（DPC）までである⁶⁶。ただし野党と異なり、ゴルカルの意思決定権限は、中央執行委のさらに上部にある

諮問審議会 (Dewan Pembina) にある。それは、78年までスハルト大統領が委員を任命し、議長はパンガベアン国防治安相 (大将) であったが、同年の第2回全国大会以降大統領が議長になっている。

この間に、組織の陣容は微妙に変化してきた。1978年まで、地方執行委員会の議長は、ほぼ常に軍司令官であった⁶⁷。しかし、78年3月に発足した第3次開発内閣で国防治安相兼国軍司令官に就任したユスフ (M. Jusuf) 大将は、軍はゴルカルとは一線を画すべきだと主張し、「国軍はゴルカルの一部である」というスドモ (Sudomo) 副司令官 (海軍大将) との意見の相違が表面化したことがあった⁶⁸。その後83年のゴルカル全国大会で、個人加盟による会員制をとり会費によって運営する方針が決められ、現役の軍人はゴルカル執行部の委員には就任できないことになり、その旨規約が改められた。確かに、それ以後個人加盟による会員制は実現しているが、国立大学教員等の国家公務員は「ゴルカルの会員ではあるが、会費を払ったことはない」と語っている。ゴルカルの財政に関して確かな資料は入手できていないが、おそらく政府系財団資金と国営企業を含む企業献金を中心であるものと推測される。

また、ゴルカルは形式的にはきわめて重複の多い各種職能団体をかかえている。たとえば、ソクシ、コスゴロ、MKGRという設立当初からの母体集団は、依然としてその傘下に各種産業別の労働者組織をもち、さらに農民、漁民組織や青年組織などを擁している。ただし、個人加盟制の導入によって、こうした組織基盤をもたない会員がゴルカル執行部に入ることも可能である。その場合彼らは、執行部の農業委員会や青年委員会といった各種委員会に所属することから幹部への経歴を始める⁶⁹。組織としてのゴルカルの実態は、ソクシ、コスゴロ、MKGRといった母体集団から、次第にこうした執行部の各種委員会に中心が推移しているようである。

またゴルカル内には、1971年の総選挙後に政府が組織化した職能集団もある。それらは全インドネシア労働連盟 (FBSI、85年に全インドネシア労働者連合 Serikat Pekerja Seluruh Indonesia : SPSI と改組された⁶⁹)、インドネシア農民協力協会 (Himpunan Kerukunan Tani Indonesia : HKTI)、全インド

ネシア漁民協会 (Himpunan Nelayan Seluruh Indonesia : HNS I) などである。ただし、SPSIを除けば、政府によって組織化されたこれらの職能集団のほとんどは、当の農民や漁民にも知られていない書類上の組織にとどまっている印象を受ける。さらに、ゴルカルには、クリスチャンやムスリムの大衆組織も多く加入しており、野党のPDIやPPPの組織基盤を吸収した様相を呈しているが⁶⁰⁾、これらの大衆組織の実態は不詳である。

一方では、1971年総選挙時には9つあった政党が、73年1月に2つの野党に簡素化された。すでに69年に選挙法が成立した時点で、スハルト大統領は、政党を精神的開発グループと物質的開発グループに二分することを示唆していた⁶¹⁾。そして73年1月に、インドネシア・イスラム同盟党 (PSII)、パルムシ、NU、プルティの4つのイスラム系政党は開発統一党 (Partai Persatuan Pembangunan : PPP) となり、一方、PNI、カトリック党、パルクインド、ムルバおよびIPKIの5つの政党がインドネシア民主党 (Partai Demokrasi Indonesia : PDI) となった。

政府によって結成されたこの2つの野党は、いずれも深刻な問題を抱えて現在に至る。そのうち双方の野党に共通する組織的な問題として次のような3点がある。

第1に、1975年の「政党・ゴルカル法」によって、ゴルカルも政党も2級自治体(県)の県都までしか支部を設置することができず、それより地方のレベルの政党活動は許されなくなった。これを政府は「浮遊する大衆 (massa mengambang)」と呼んでおり、その意図は地方社会が政党の影響にさらされるのを避けることにある。これによって2野党は政党として「浮遊する大衆」に接近する手段をもてなくなった。

第2に、1985年の大衆団体法ですべての政党、大衆団体はパンチャシラを唯一の原則とすることが定められた。元来パンチャシラは政党のイデオロギーではなく、45年憲法前文に掲げられた国家の基本理念であった。それをゴルカルが結成以来自らの組織理念とし、開発と政治的安定をその政策として掲げてきた。そのパンチャシラを唯一の組織理念としてゴルカルと野党が共

有するという事は、野党がゴルカルと政策的に対抗する理念の選択を無くしたことを意味した。

第3に、野党内部の深刻な内部対立の問題がある。元来異なる政党である複数の組織が単一化されたときに、主導権や路線をめぐって対立が生じるのは十分に予測できることであった。そして、PPP、PDIいずれもその予測通りになった。

PPPはイスラム系政党であることを除いて共通する点がなく、初代総裁ミンタレジャ (Mintaredja) も1978年に総裁になったナロ (J. Naro) もきわめて政府寄りの路線をとっており、そのため73年の結成当初から内部対立が絶えなかった。そして84年8月の党大会のとき、大統領や国軍司令官その他の閣僚も出席するなかで、PPPはイスラム政党としてのアイデンティティの放棄を決定した。さらに一方では、同年末のNU大会でNUはPPPからの脱退を決定し、以後はもっぱら社会活動団体となっている。

インドネシアにおいてイスラムは社会的には多数派であるが、1985年の大衆団体法は一面ではイスラムの非政治化を定めたものであった。ただし、一方で政府は着実にゴルカル支配体制の下にイスラム勢力を取り込む政策を進めてきた。たとえば、ゴルカルの選挙運動中にイスラム教師が壇上からコーランを詠む姿は、かつてのイスラム政党と見間違ふほどだといわれる。また、大統領を総裁とするパンチャシラ・ムスリム信仰奉仕財団が82年に結成され、同財団はすでに400を超すモスクを全国に建設してきた⁸⁵。さらに、90年末にはハビビ (B. J. Habibie) 科学技術担当国務相を総裁とする全インドネシアムスリム知識人連盟 (Ikatan Cendekiawan Muslim se-Indonesia : I CMI) が発足した。これが発足1年後の91年末までにほぼ全州に地方組織をもつ組織に拡張したのは、政府高官、退役軍人、大学関係者、さらにはかつて政府に批判的であったイスラム指導者などに広く参加を呼びかけたハビビの総裁としての力が大きかった⁸⁶。一方で、PPPが91年秋に早々とスハルト大統領を次期 (1993/94~98/99年) 大統領候補として推すと公式に発表したのは、党内支部のイスラム教師の要請が強まったからであるが、そのひとつの契機とし

て同年6月のスハルトのメッカ巡礼がイスラム教師層の心理に訴えるものがあったようである。

このように、1980年代になるとPPPの非イスラム政党化が断行された反面、政府による社会のイスラム化が静かに進められてきた。これは、政府がイスラムのもつ政治動員力を政党から政府に移したことを意味した。それはまた、イスラム的価値を社会に浸透させるためだけなら、イスラム政党は不要であるという政府の姿勢を表してもいた。こうして、インドネシアの政党の歴史で大きな潮流を占めてきたイスラム政党は、80年代後半以降その基本的なアイデンティティを政府に吸収された形となっている。

一方、PDIとなった5政党は非イスラム政党である点を共有するだけであり、PPP以上に異質な政党の集合体であった。旧カトリック党の実力者フランス・セダは、PDIに併合されたのちにも、ゴルカルと2野党の他にキリスト教系政党の独自結成を唱えていた⁶⁹。PDIの財政は、党費、寄付金の他に政府の補助金で賄われているが、その財政難は深刻である。1991年現在で、DPPには政府から月750万ルピア、DPIには州政府から月400万ルピアおよびDPCに月100万ルピアが支給されているが⁷⁰、これでは到底総選挙のための全国的な活動はできない。さらに制度的な制約として、「浮遊する大衆」への接触を持つこともできない。そのうえ、PDI内部の対立、とくに旧PNI内の指導権争いは構造的なものになっている。87年総選挙を控えた86年4月の第3回党大会で、PDIは意見の調整ができず新総裁を選出することができなかった。そこでついに、PDI会派の国会議員がスパルジョ (Soepardjo Rustam) 内相に仲裁を要請し、同内相の裁定でスリャディ (Soeryadi) が新総裁に選出されるという経緯があった。こうした内部対立について、旧カトリック党系の議員は「旧PNI内の対立は旧PNI内部のことだ。PDIには関係ない」とすら言っている⁷¹。PDIの党内の団結の弱さは、PPPの内紛やNUの脱退を利用できなかったことにも表れており、PPPから脱退したNUの一部はPDIに流れたようであるが、おそらく多数がゴルカルに流れたとPDI中央は見ている。

もっとも、とくに若い世代に支持者が多いのがPDIのかすかな希望である。1987年総選挙時のPDI得票を有権者の年齢別で見ると、43%が40歳未満であった⁸⁹。そして、87年総選挙の反省点として、かつてPNIの重要なシンボルであった「スカルノ大統領」のイメージが党の未来志向にそぐわないとして十分に活用しなかったことが党内から指摘されたため、92年総選挙にはスカルノの子息を候補者とし、「スカルノ」の名を活用する予定だと党本部の幹部が筆者に語った。しかし、92年1月に内務省内の選挙管理委員会は、選挙活動において「特定の人物をあげたポスターや行進を禁止する」と発表した。これは、明らかにこうしたPDIの「スカルノ」の活用に対して機先を制したものであった。

むすび

1973年の政府による政党の簡素化と2野党の結成は、71年総選挙のゴルカルの大勝を背景にしたものであった。そのゴルカルの勝利の要因は、それが政党の大衆組織を職能団体として吸収したこと、また政府の直接の介入と支持を受けて選挙活動を展開したことにあった。ゴルカル支配体制が確立するのは71年総選挙後のことであり、73年の政党併合はそのひとつの措置であった。これによって、政党はその大衆組織がゴルカルに吸収されただけでなく、県レベル以下の大衆へのアプローチを失い、また財政基盤も弱体化した。さらに諸政党は制度的に併合されただけでなく、ゴルカルが開発とパンチャシラを組織のアイデンティティとして強調するのに対して、これに対抗またはこれを否定する理念を見出せず、85年の大衆団体法を待たずして、実際にはゴルカル支配体制の枠内にのみこまれてしまった。それにしても、「パンチャシラ」というイデオロギーや「開発」という思想があるのだろうか。

政府が国内全領域を管轄するその行政機構と国軍機構を直接または間接的に活用しながら、政党がそれぞれの傘下に擁していた労組、農民組織、婦人

組織、青年組織等の大衆組織を「職能団体」という名で包括したのが現在のゴルカルである。それが、各種の大衆組織を傘下にかかえた垂直的な政治組織であった政党に、構造的な変化をもたらしたのは必然であった。いいかえれば、ゴルカルの与党化は必然的に政党の存続基盤の弱体化を伴うものであった。そして、立法機関の弱体性と行政権力の肥大化が顕著な現行制度にあって、政党政治の機能する余地はきわめて小さい。もっとも、インドネシアの議会の権限が小さいのは新秩序体制に限ったことではない。1950年代の「議会制民主主義」期においても、国会で審議された382立法案件のうち(280案件は可決され法文化されたが)、わずかに17案件が議員立法であり、うち可決されたのは8案件のみであった⁶⁹。

こうした状況にあって現在の2野党は、いずれも内部から質的に変容しているか、内部対立に足元を取られてしまっている。ただ、重要だと思われるのは、本文中で記したように、多種多様な文化圏をかかえる群島国家であるインドネシアにおいて、ゴルカルという一見奇妙な政治団体が政府与党として定着している事実と、独立以後の政党政治が当初の期待通り機能しえなかった事実とは、基本的に表裏一体を成しているということである。

ゴルカル支配体制の最大の特徴は政治的安定である。確かに政治的安定なくしては、諸外国のインドネシアへの投資も現在のように増加しえなかったであろう。しかし、人や情報の交流が増え、都市の中間層も次第に育ちつつある状況にあって、政治的にあまりに安定しすぎてしまった現在のゴルカル支配体制は、とりわけ若い世代の新しい社会的要求を汲み上げるのに十分に民主主義的な制度とはいえない。しかも、ゴルカルはその構造からして、今後権力者が交代すれば、その直接の影響を受ける位置にある。国民の関心や要求は社会の変化に応じて変わり続ける。そうした社会のさまざまな要求を受けとめ、政治に新しい活力をもたらすために、いずれゴルカル支配体制も制度的な改革への模索をせまられることになると思われる。

〔注〕

- (1) Moertopo, Ali, *Strategi Pembangunan Nasional*, ジャカルタ, Centre for Strategic and International Studies, 1982年, 190ページ。
- (2) イスラムの組織化は日本軍政下でも行われたし, たとえばジャワ奉公会のような大衆動員政策によってすべての社会階層が政治的に動員される経験を経たことをどう評価するかという問題は残るが, この点についてはすでに多くの議論や研究がある。後藤乾一『日本占領期インドネシア研究』龍溪書舎, 1989年, 序章を参照されたい。
- (3) インドネシア協会 (Indonesische Vereniging) は1925年に Perhimpunan Indonesia と改称した。“インドネシア”という用語は, 19世紀後半にヨーロッパで東インド諸島をさす学術用語として使われていた。「蘭領東インドの原住民」を指して「インドネシア人」と使われた記録は, 1917年のレイデン大学においてであったとされる。永積昭『インドネシア民族意識の形成』東大出版会, 1980年, 181~182ページ。
- (4) 東亜研究所『蘭領印度の民族運動 (中間報告) — シャリカート・イスラムを中心として』, 昭和15年, 36~37ページ。
- (5) イスラム商業同盟は1908年にボゴールでも結成されていた。イスラム同盟の規模は当初4500人であったが, 1913年4月には15万人, 14年4月には37万人に達していた。間苧谷栄『現代インドネシア研究』勁草書房, 1983年, 170ページ。地域的な拡張については次の箇所に基づく。Noer, Deliar, “Islam dan Politik: Mayoritas atau Minoritas?,” *Prisma*, 第17巻第5号, LP3ES, 1988年, 4~5ページ。またイスラム同盟の成立については, 次の研究でも言及されている。Shiraishi, Takashi, *An Age in Motion: Popular Radicalism in Java 1912~1926*, イサカ, ロンドン, Cornell University Press, 1990年, 41~90ページ。タマン・シスワについては, 土屋健治『インドネシア民族主義研究』創文社, 1982年がある。
- (6) 深見純生「成立期イスラム同盟に関する研究」(『南方文化』第2輯, 1975年), 111~127ページ。
- (7) 1926年1月31日スラバヤのハズブラ (Abdul Wahab Hasbullah) 宅で開かれたイスラム教師の会合でNUが結成されたが, 1914~16年ごろからハズブラやムハマディアのマンスール (Mas Mansur) は, タスウィルル・アフカル (Taswirul Afkar) という教義研究会を設立していた。Sitompul, Einar Martahan, *NU dan Pancasila*, ジャカルタ, Pustaka Sinar Harapan, 1989年, 59ページ。
- (8) ただ, 1925年当時の党幹部の会合の写真では, 亜州印度共産党と漢字で表記されている。
- (9) やがて, スキマンが率いるインドネシア・イスラム党 (P I I), ハジ・ア

- グス・サリムやモハマッド・ルムの率いるプニャダル（啓蒙）、カルトスウィルヨの率いるインドネシア・イスラム同盟党（P S I I）へと3つに分裂した。彼らはいずれも独立後のそれぞれのイスラム勢力の指導者となった。
- (10) 倉沢愛子「蘭領東インド」（矢野暢編『講座 東南アジア学』第9巻，弘文堂，1991年），93ページ。マクヴェイは当時のP K Iが率いる労働運動は規律がきわめて低かったと記している。McVey, Ruth, *The Social Roots of Indonesian Communism*, ブリュッセル, Institut de Sociologie de l'Université Libre de Bruxelles, 1970年, 5ページ。
- (11) 永積, 前掲書, 233~234ページ。
- (12) アダム・マリク『共和国に仕える』（尾村敬二訳）秀英書房, 1981年, 39ページ。
- (13) Soekarno, *Nationalism, Islam and Marxism*, イサカ, Modern Indonesia Project, Cornell University, 1984年。
- (14) それらの協定は、リングルジャティ協定、レンヴィル協定である。Tobing, K.M.L., *Perjuangan Politik Bangsa Indonesia, Linggarjati*, ジャカルタ, Gunung Agung, 1986年/*Perjuangan Politik Bangsa Indonesia, Renville*, ジャカルタ, Gunung Agung, 1986年。
- (15) Westerling, Raymond, *Challenge to Terror*, ロンドン, William Kimber, 1952年。
- (16) *Tempo*, 1990年2月17日, 108ページ。Notosusanto, Nugroho 編, *Pejuang dan Prajurit: Konsepsi dan Implementasi Dwifungsi ABRI*, ジャカルタ, Sinar Harapan, 1985年（第2版）, 47ページ。
- (17) カルトスウィルヨは1962年に逮捕され処刑された。ダウド・ブルウも同年に投降した。
- (18) 45年憲法は8月18日の独立準備委員会（22日に中央国民委員会と改称）において承認された。その前文の箇所ですイスラム教に特別に言及するのを避けた背景には、日本人海軍将校の助言があったとされる。*Tempo*, 1991年7月6日, 33ページ。
- (19) 『インドネシア資料集』上巻, 日本国際問題研究所, 1972年, 48ページ。
- (20) シャフリルの思想とシャフリル・グループの形成については次の文献がある。Legge, J.D., *Intellectuals and Nationalism in Indonesia, A Study of the Following Recruited by Sutan Sjahrir in Occupation Jakarta*, イサカ, Cornell Modern Indonesia Project, Cornell University, 1988年。ロシハン・アンワル編, 後藤乾一編訳『シャフリル追想』井村文化事業社, 1990年。
- (21) たとえば, インドネシア社会主義青年団 (Pesindo) は社会党系の非正規軍であり, 野牛戦線 (Barisan Banteng) はP N I系, ヒズブラ戦線 (Barisan Hizbullah) はマシュミ系, 人民志願軍 (Laskar Rakyat) はP K I系の非正

- 規軍であった。
- (22) ただし、この段階ではどの政党も政府の選挙実施の公約に懐疑的であった。政党の選挙活動が本格的に始動するのは、1954年5月31日に、政府が投票用紙に印刷する各政党のシンボル・マーク（国語を理解しない有権者のために）の使用を許可したのちであった。Feith, Herbert, *The Indonesian Elections of 1955*, イサカ, Modern Indonesia Project, Cornell University, 1957年, 7ページ。
- (23) 単一共和国になってから戒厳令布告までの内閣は次のように短命であった。Hatta 内閣（1949年12月20日～50年9月6日。ただしインドネシア連邦共和国時代を含む）、Natsir 内閣（1950年9月6日～51年4月27日）、Sukiman 内閣（1951年4月27日～52年4月3日）、Wilopo 内閣（1952年4月3日～53年7月30日）、第1次 Ali 内閣（1953年7月30日～55年8月12日）、Harahap 内閣（1955年8月12日～56年3月3日）、第2次 Ali 内閣（1956年3月24日～57年3月14日）。
- (24) 1951年から52年にかけてスラウェシのミナハサヤマカッサル、中部ジャワのジョクジャカルタでは選挙が行われていた。なお55年の選挙は、全国を16の選挙区に分け（実際には西イリアンを除く15区）、選挙区内比例代表制で行われた。ただし、各選挙区とも制憲議会に6議席、国民議会に3議席の最小議席は保証された。選挙は法務省と内務省の共同管理のもとに53年12月に中央選挙管理委員会が設置され、54年に有権者（18歳以上または既婚者）の登録が完了した。そして村レベルまで、複数政党によって構成される選挙管理委員会が設置された。
- (25) 選挙で1議席も獲得できなかった政党のその後の動静は不明であるが、活動は衰退したものと思われる。
- (26) Geertz, Clifford, *The Religion of Java*, ニューヨーク, Free Press of Glencoe, 1960年/同, *The Social History of an Indonesian Town*, ケンブリッジ（マサチューセッツ州）, MIT Press, 1965年。
 なお、プリアイ（priyayi）は元来は官吏、貴族階級を意味し、サントリ（santri）はイスラムを強調する文化類型で、アバンガン（abangan）はモスレムではあるがむしろアニミズム的要素の強い文化類型を表す、いずれもジャワ語である。ギアツはその研究で、この文化類型がジャワの社会階層の類型化につながるという議論を展開した。
- (27) Rocamora, Eliseo, *Nationalism in Search of Ideology: The Indonesian Nationalist Party 1946-1965*, ケソン市, University of the Philippines, 1975年, 139～140ページ。
- (28) 同上書, 33～36ページ。シディクは、東ジャワのプリタールに生まれ、日本軍政下ではプートラついでジャワ奉公会のクディリ県の指導者であった。

その反西欧的民族主義は、彼が社会党やマシュミの指導者と異なり、戦前戦中期をジャワ農村で過ごした体験によるものと思われる。そして、シディクは1953年に、当時まだ弱体であったPKIとも共闘路線をとるよう地方の幹部に秘密指令を出していた。同上書、68ページ。

- (29) Hindley, Donald, *The Communist Party of Indonesia 1951-1963*, パークレイ, ロサンゼルス, University of California Press, 1964年, 217ページ。
- (30) 金光男「北スマトラ石油帰属問題, 1945-57年」(『アジア経済』第32巻第10号, 1991年10月), 24~25ページ。
- (31) パルティンドは中部ジャワと南スマトラのそれぞれ限定的な地方を基盤にしたものであり, その基盤とは指導者の個人的基盤であった。同党の結成はスカルノ大統領の少なくとも暗黙の了解がなければ不可能であったと思われる。そしてこれは1965年9月30日事件後に解散した。
- (32) 東インドネシア地域を管轄する第7軍管区司令官スマル中佐は, 1957年3月2日に軍人や地元有力者が署名した「プルメスタ憲章」を発表し, 管区内の全権を掌握した。「プルメスタ憲章」は東インドネシア地域の経済的自治について具体的な要求を記すとともに, 中央政府の政治浄化などを要求していた。Harvey, Barbara, *Permesta: Half a Rebellion*, イサカ, Modern Indonesia Project, Cornell University, 1977年, 164~167ページ。
- (33) 非常事態令下でPepertriは許認可権を持ち, 閣議よりも重要な位置にあった。McVey, Ruth, "The Post-Revolutionary Transformation of the Indonesian Army," (part II), *Indonesia*, 第13号, 1972年, 151ページ。
- (34) 非常事態令は, 1959年12月16日付の大統領令で無期限延期とされた(これは1963年5月1日, 西イリアンの施政権がインドネシアに移管されると同時に解除された)。またこの大統領令でスカルノは行政長官として軍事行政の権限を掌握した。
- (35) 「わが革命の再発見」と題するこの長文の演説は, 同年9月に最高評議院が国家基本政策の政治宣言(MANIPOL)として採択することを決定した。
- (36) 『インドネシア資料集』下巻, 日本国際問題研究所, 1973年, 58~60ページ。さらに, 60年大統領令第13号で, 1959年7月の時点で15万人以上の黨員を有していることや, すべての政党は半年ごとに黨員名簿を政府に提出することなどが追加された。Rocamora, 前掲書, 251~252ページ。
- (37) たとえばジュアンダ内閣(1957年4月~59年7月)の蔵相(Sutikno Slamet)がそうである。また, スカルノ時代の実務内閣にはPNIの4名の実力者(M. Notohamiprodo, Sadjarwo, A. Erningpradja, Dr. Soeharto)が, 第2次実務内閣(1960年2月~62年3月)と第3次実務内閣(62年3月~63年11月)で, それぞれ蔵相, 農相, 労相, 人民工業相(第3次実務内閣では商務相)であり, 第1次実務内閣(59年7月~60年2月)では4名とも

- 同一省庁の副大臣 (Menteri Muda) として入閣した。ちなみに、この第1次実務内閣の「大臣」は閣議における8名の総合的な社会分野担当者に与えられた肩書であり、必ずしも各省庁の長を意味したわけではないので、「副大臣」はむしろ通常の大臣に近い役職だと考えてよいように思われる。
- (38) Sjamsuddin, Nazaruddin, *PNI dan Kepolitikannya*, ジャカルタ, Rajawali, 1984年, 21~45ページ。
- (39) 同上書, 180~195ページ。
- (40) Murba はタン・マラカの思想を継承する共産主義政党ではあったが、民族主義と提携しようとしないうる P K I の路線を批判して、反共勢力と共に反 P K I の共闘路線をとった。P K I にとって Murba はいわば身内の敵であり、P K I は65年にスカルノ大統領を通してその活動を禁止させることに成功した。
- (41) P K I の1963年末発表の党員数は250万人であるが、アメリカ国務省の1963年度の共産党組織調査による数は190万人であった。ガイ・バウカー「インドネシア、P K I の“権力への道”」(R. スカラピーノ編、鎌田光登訳『アジアの共産主義』鹿島平和研究所、1967年)、299ページ。一方次の文献には、P K I の主な大衆組織であるインドネシア農民戦線 (B T I) は1964年までに400万人、ソプシは63年には386万人、青年組織や婦人組織は62年の時点でそれぞれ150万人、75万人をかかえていたとある。Van der Kroef, Justus M., *The Communist Party of Indonesia: its History, Program and Tactics*, バンクーバー, University of British Columbia, 1965年, 198ページ。
- (42) P K I との関連の嫌疑で逮捕され獄中で洗礼を受けた者も多かった。Webb, Reverend Father R. A. F., *Indonesian Christians and their Political Parties 1923-1966, The Role of Partai Kristen Indonesia and Partai Katolik*, タウンズビル, James Cook University of North Queensland, 1978年, 94~95ページ。
- (43) 1958年11月にナスティオン参謀長が L V R I 以外の在郷軍人組織を禁止する声明を出したのち、ブルベプシは59年4月末に解消し L V R I への加入を宣言した。
- (44) Yong, Mun Cheong, “The Indonesian Army and Functional Groups, 1957-59,” *Journal of Southeast Asian Studies*, 第7巻第1号, 1976年, 98ページ。次の箇所ではさらにいくつかの B K S があげられている。Reeve, David, *Golkar of Indonesia: An Alternative to the Party System*, シンガポール, Oxford University Press, 1985年, 146ページ。
- (45) Yong, 前掲論文。
- (46) ソクシは、1968年に“社会主義”色を払拭するために、Swadiri Organisasi Karya se-Indonesia (S O K S I) と名称を変更した。
- (47) Reeve, 前掲書, 220ページ。

- (48) 同上書、243ページ。ただし、ゴルカル中央執行委員会の出版物では、97の職能団体代表が出席したとある。D P P Golongan Karya, *Memperingati 25 Tahun Golongan Karya*, ジャカルタ, 1991年, 112ページ。
- (49) 国民戦線はトゥマカカ議長やハエルル・サレらのスカルノ主義者が逮捕またはパージされて、1966年8月に機能を停止した。地方ではこれより前から活動を停止していた。
- (50) Jenkins, David, *Suharto and His Generals: Indonesian Military Politics 1975-1983*, イサカ, Cornell Modern Indonesia Project, Cornell University, 1984年, 20~32ページ/Crouch, Harold, *The Army and Politics in Indonesia*, イサカ, Cornell University Press, 1988年(改訂版), 228~244ページ。
- (51) インドネシアの軍関係者の著書には必ずこの点が強調されている。スハルト大統領の回想録もそうである。Soeharto, *Soeharto: Pikiran, Ucapan dan Tindakan Saya*, ジャカルタ, Citra Lamtoro Gung Persada, 1989年, 461ページ。
- (52) その結果内務省職員の80%, 国防治安省職員(ただし文民官僚のみ)の95%がセクベル・ゴルカルに投票したが、宗教省ではその支持率は例外的に低く25%であり、NUやパルムシは支持率がそれぞれ37.4%, 23.9%とセクベル・ゴルカルに善戦した。Nishihara, Masashi, *Golkar and the Indonesian Elections of 1971*, イサカ, Cornell Modern Indonesia Project, Cornell University, 1972年, 46~47ページ/Reeve, 前掲書, 287ページ。なお内務省職員団体は1966年に組織されていた。
- (53) Boileau, J. M., *Golkar: Functional Group Politics in Indonesia*, ジャカルタ, Centre for Strategic and International Studies, 1983年, 61ページ(注3)。
- (54) Nishihara, 前掲書, 13ページ。
- (55) P N Iはその基盤が強かった中部, 東部ジャワでとくに厳しい審査を受け, 両地方だけで164名の候補者のうち76名が失格とされた。またパルムシもジャワにおいて候補者131名のうち51名が失格とされた。Nishihara, 前掲書, 27ページ。なお, 治安秩序回復作戦司令部は, 1988年9月5日の大統領決定(第25号, 第29号)によって, 国家安定強化支援調整庁(Badan Koordinasi Bantuan Pemantapan Stabilitas Nasional: Bakorstanas)と改編され, ストリスノ(Try Sutrisno)国軍司令官がその長官に任命された。1992年の総選挙に向けた候補者の審査を担当したのはこの国家安定強化支援調整庁である。
- (56) ゴルカルも野党も, 郡と村には1名の執務官を置くことが認められているが, その役割は支部執行委員会の決定を実施するだけとされ, ゴルカルや政

- 党を代表するものではないと定められている。また郡と村の執務官には、それぞれ5名、4名まで助役を置くことが認められている。1975年法律第3号「政党およびゴルカル法」条文解説。Parpol dan Golkar: Organisasi Kekuatan Sosial Politik di Indonesia, ジャカルタ, Aksara Baru, 1979年, 72~77ページ。同法律の改正に関する1985年法律第3号, 第10号。萩原宜之・村嶋英治編『A S E A N諸国の政治体制』アジア経済研究所, 1987年, 206ページ。
- (57) Jenkins, 前掲書, 45ページ。
- (58) 同上書, 141~154ページ。
- (59) これは1992年1月に日本滞在中のインドネシア大学の教員から聞いた。
- (60) F B S Iは1973年2月に発足した当初は連盟型の労働者組織であったが, 79年以降は労組の監視, 規制は治安秩序回復作戦司令部と労働省が直接管轄するようになり, 1985年に連盟型の組織から垂直的な組織に改編されて S P S Iとなった。100万人を擁する S P S Iはゴルカルの重要なメンバーであり, その会長であるイマン・スダルオ (Imam Soedarwo) はスハルト大統領の任命による。また, 彼はかつて P N Iの大きな基盤であったインドネシア労働者大衆連合 (Kesatuan Buruh Kerakyatan Indonesia: K B K I) で1962年までジャカルタ支部長の要職にあった。Tempo, 1990年12月1日, 22ページ。
- (61) 少し古いのが難であるが, ゴルカルの構成団体として次のリストが参考になる。Suryadinata, Leo, *Military Ascendancy and Political Culture, A Study of Indonesia's Golkar*, アセンズ, Ohio University, 1989年, 163~174ページ。なお, その最後の部分にある K N P I (Komite Nasional Pemuda Indonesia) をゴルカルの団体とするのは誤りではないかと思う。
- (62) これは1970年8月の大統領恒例の独立記念国会演説でも言及されている。Presiden Soeharto, *Amanat Kenegaraan, 1967-1971*, ジャカルタ, Jilid I, Inti Idayu, 1985年, 176ページ。なお, すべての社会組織を物質的開発グループ, 精神的開発グループ (および宗教系グループ) に分けるという軍の構想は, すでに50年代半ばからあった。Nasution, A. H., *Kekerjaan ABRI*, ジャカルタ, Seruling Masa, 1971年, 25~26ページ。
- (63) 財団名の原語は Yayasan Amal Bhakti Muslim Pancasilaである。Tempo, 1991年10月19日, 24ページ。また, これより前の1973年には孤児の教育のために Yayasan Dharma Bhakti Sosial が設置され, 翌74年に児童奨学金供与の財団 (Yayasan Surat Perintah Sebelas Maret) が設立され, 『テンポ』によると「2つとも成功している」とある。Tempo, 1991年7月6日, 29ページ。
- (64) ハビビは, I C M Iの会員は91年末で約1万5000人であるが, 5年以内に

1500万人にふやす計画であると言っている。*Tempo*, 1991年12月14日, 42ページ。

- (65) Kaisiepo, Manuel, "Dilema Partai Demokrasi Indonesia: Perjuangan Mencari Identitas," *Analisa Kekuatan Politik di Indonesia: Pilihan Artikel Prisma*, ジャカルタ, LP3ES, 1985年, 328ページ。
- (66) P D I 中央執行委員会事務局長 Abdoelhamid Notowidagdo 氏との面談による (1991年8月29日 於D P P-P D I)。同氏によれば, 月例の補助金とは別に1987年総選挙時にはD P Pに2億5000万ルピアの補助金が支給され, 1992年総選挙においても同額の補助金が支給されるとのことであった。
- (67) Marcel Beding 国会議員との面談による (1991年8月27日 於国会議員室)。同氏はフローレス出身で旧カトリック党系であり, P D I 中央執行委員会の20名の副議長の1人である。
- (68) 同上。
- (69) Amal, Ichlasul dan Rizal Panggabean, "Reformasi Sistem Multipartai dalam Rangka Peningkatan Peran DPR dalam Proses Legislatif" (1991年8月にデボックで開かれたインドネシア政治学会で発表された報告。未公開), 8ページ。なお, 国民協議会, 国会の議員数はそれぞれ1000名, 500名であるが, 議員構成については紙幅の都合上省略した。